

基本計画部会第3ワーキンググループ会合（第7回）議事概要

1 日時 平成20年5月19日（月） 10:00～12:00

2 場所 中央合同庁舎第4号館4階 共用第4特別会議室

3 出席者：

阿藤委員（座長）、井伊委員、大沢委員、加藤委員、玄田委員、嶋崎委員、廣松委員、
藤田委員

内閣府、総務省（統計局）、法務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、
国土交通省、東京都、大阪府、日本銀行

【事務局】

中島内閣府大臣官房統計委員会担当室長、永島統計委員会担当室企画官
貝沼総務省政策統括官（統計基準担当）、會田総務省統計審査官

4 議事次第 （1）個別分野の検討 第2ラウンド③

（「家族・暮らし・居住・余暇・レジャー」「教育」分野）

（2）その他

5 議事概要

（1）「家族・暮らし・居住・余暇・レジャー」分野における統計整備の重点的課題及び重要統計について

① 阿藤座長から資料1、嶋崎委員から資料3の説明の後、「家族・暮らし・居住・余暇・レジャー」分野における統計整備の重点的課題についての意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

- ・ 有配偶女性のストックについては、国勢調査で5年に1回把握されている。その中間の時期は労働力調査で女性の婚姻状態と就業状態をある程度捉えられているが、もう少し拡充できないか。また、女性の就業と出産に関しては、5年周期で出生動向基本調査が実施されているが、もう少し短い周期で、就業形態や所得等とも組み合わせた動向を、出生動向基本調査あるいは新たな調査で把握できないか。
- ・ 就業構造基本調査と出生動向基本調査の両者の情報が集まった部分で、今、一番変化が起きており、労働と出生の関連分析が重要。
- ・ 外国籍の把握をどのようにしていくのか将来的な課題ではないか。また、今後、暮らし等の問題については、地域別の情報に対するニーズの高まりが予想される。例えば、労働力調査等の標本調査で、将来の地域区分の変更にも対応できるような実査、公表の仕方を考えておくべき。

- ・ 日本における外国籍の者は、国勢調査で把握しており、全体の約１％程度となっている。標本調査での対応は、これがある程度の規模になった時に検討する話ではないか。また、労働力調査において、従来型の標本理論に基づく手法で都道府県別表章するには、現在の約７～８倍の標本数が必要となるため、小地域の推計手法を用いて都道府県別失業率を推計値として四半期ごとの結果を公表している。
- ・ 家族、暮らし、居住の分野は地域と密接に関連しており、地域別の情報を捉えていく必要性が高い。
- ・ 住宅・土地統計調査については、ハード面だけでなく、価格、購入者が誰か、経済状況等の経済、家族面の把握が必要ではないか。
- ・ 日常におけるゴミの整理、地域の町内会活動、通学路の安全確保等の地域コミュニティ活動が、どのような人たちによって、どのように支えられているのか把握しておく必要があるのではないか。
- ・ 現在は、コミュニティ・ビジネスや社会資本に携わっている者は少ないが、今後の社会を考えていく上で大事なテーマになる。モニター調査等の導入を検討していくことも、長期的には考えるべき。

② 阿藤座長から資料２、嶋崎委員から資料４の説明の後、「家族・暮らし・居住・余暇・レジャー」分野の重要統計についての意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

- ・ 配偶関係、結婚時期、子供数、女性の就労等の家族、暮らしに関わる変動等を包括的に捉える新たな調査を考えるべき。その際、米国センサス局のカレント・ポピュレーション・サーベイが参考になる。
- ・ 現在実施されている３種類の縦断調査は、詳細な分析を通じて学術的にも政策的にも非常に役に立つことが明らかになってきており重要な統計である。

（２）「教育」分野における統計整備の重点的課題及び重要統計について

阿藤座長から資料１及び資料２、藤田委員から資料５の説明の後、「教育」分野における統計整備の重点的課題及び重要統計についての意見交換が行われた。主な意見は次のとおり。

- ・ 教育分野に関して、教育行政、教育施設・人材は、指定統計でしっかり捉えられている。一方、教育費などのマクロ経済的統計、家計レベルの教育支出の統計、学校経営に関する統計、教育の成果・評価を表す指標、多様化する教育ニーズ等について、検討すべきではないか。
- ・ 家計レベルの教育支出については、家計調査、子どもの学習費調査がある。子どもの学習費調査は、学校内外の費用を含んでいるが、大学以上の高等教育が入っていない。高等教育については、（独）日本学生支援機構が把握している。国公立大学の経営状況は、独立大学法人として公表しているデータから把握可能。私学の経営実態については、私学財団が統計を作成している。教育の成果では、学力についてはOECDの調査や文部科学省の全国学

カー斉調査がある。オーソドックスな国際比較指標は、就学率、中退率、卒業率等であるが、これらは、学校基本調査で全て揃っている。アチーブメント、パフォーマンスの指標については、教育委員会、全国学カー斉調査で把握しているが、あまりやりすぎると地域・学校間において、過剰な競い合いを招く恐れがあり、教育の総合性等に歪みが生じることにもなると思う。パフォーマンスの評価は、全部の学校を対象にするのではなく、一部の学校を選びサンプル調査で実施すべき。

また、教育に対するニーズについては、地域の教育委員会がサンプル調査を実施し、地域住民のニーズ等を把握しており、全国レベルのサンプル調査は、文部科学省が国の政策のために必要な時に実施すればよい。

- ・ 学校基本調査と学校教員調査の関係整理の可能性がないか。また、教育関係の4つの指定統計の公表の仕方について、色々な形で情報をフレキシブルに提供することができないか。
- ・ 学校基本調査（都道府県知事部局経由）と学校教員調査（教育委員会経由）については、調査系統や調査内容を考慮すると、現行方式が効率的である。結果活用、公表の仕方については、データ・集計表の性質がそれぞれ違うため、あえてまとめる意味がなく、今のやり方が効率的であり、財政的にも妥当ではないか。
- ・ 10歳代後半、すなわち高校卒業から労働市場へ移行する際に、労働力が非正規化しているとの指摘もある。10歳代後半の者の家族状況、就業状況等の把握が重要ではないか。また、生涯学習の関係も重要。
- ・ 高卒就職者の3年以内の離職が増えている中、高校生ぐらいから継続した非正規不安定雇用等の実態を捉える調査が必要。
- ・ 小学校高学年から学習状況、生活状況、自己形成、進路形成等、どのように労働市場や社会生活に入っていくのかといった事項を継続的に把握できる調査を実施する必要。
- ・ 教育分野の経済的側面や教育の効果等については、今後実施される経済センサスにおける調査内容も踏まえ、他統計との相互関連性を念頭において検討する必要。

（３）その他

- ① 第3WGの今後のスケジュールについては、7月に1～2回、追加開催をすることとされ、具体の日時としては7月14日及び28日の10時からとなった。
- ② 次回の会合は、6月2日（月）の10:00から開催することとなった。

以上

<文責 内閣府大臣官房統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>